

琉球大学学術リポジトリ

カンボジアにおける華人組織の復興 — プノンペン市における事例研究 —

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-03 キーワード (Ja): カンボジア, 華人, 華僑, 華人組織, プノンペン, 会館 キーワード (En): 作成者: 稲村, 務, Inamura, Tsutomu メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/15487

カンボジアにおける華人組織の復興 —プノンペン市における事例研究—

稲 村 務
Tsutomu Inamura

Revival of Chinese Organizations in Cambodia : A Case Study of Pnom Penh City

カンボジアにおける少数者である華僑華人は1990年代に急激に華人組織を復興させた。同郷会のような組織は本来的には同じ故郷を共有するものだけで構成される排他的組織であったものが、長い弾圧の歴史と華人の同化傾向のため、カンボジアの「会館」は同郷会同士が教育や資金繰りで「ゆるやかに」協力し合うような組織形態をとるようになってきている。

キーワード：カンボジア、華人、華僑、華人組織、プノンペン、会館

はじめに

梅棹忠夫は1957-58年にカンボジアを訪れ、『東南アジア紀行』を著しているが、当時のカンボジアの都市部で華人がいかにドミナントな位置を占めていたかがよくわかる [梅棹 1964:203-204, 219-222]。1963年当時にカンボジアで最も富裕な9人はすべて華人だった [高橋保 1972:158]。その後のカンボジアを見舞った悲劇は、華人のみならずカンボジア国内にとどまったあらゆる人々に深い爪あとを残した。1970年代から1991年にカンボジア王国として復興するまで、華人組織の活動はほとんど停止しており、墓地、廟、華人学校、華字紙出版社などの華人組織による施設も破壊されるか活動停止

状態であった。本稿では近年復興した華人組織が現代カンボジアにおいて、いかなる役割を果たしているのかについて考察したい。

世界的な華僑華人経済の急激な発展において、「会館」と呼ばれる華人組織の存在が重要な役割を果たしていたことについては多くの論者が指摘している。他方で、華人同士の繋がりとは今日では、同郷や同宗ということではなく学校の同窓会のようにより「近代的」スタイルに変化しつつあり、「会館」の重要性は薄れつつあるという議論もある。ウィッツバーグは会館と呼ばれる華人組織について「減少するどころか増加している」とし〔ウィッツバーグ 1997〕、「会館」のもつ機能自体が変化しているという。本稿では急激な復興を遂げつつあるカンボジアにおいて「会館」をふくむ華人組織に焦点をあてることにより、その機能を検証しようとするものである。

カンボジア華人についての先行研究はウィルモットの1960年代の調査に基づく文化人類学の著作があるのみで〔Willmott 1970〕、それ以降実地に調査を行うことができなくなっていた。1990年代に入って再び調査が可能になり、ペニー・エドワーズ (Penny Edwards) がいくつかの報告を発表している。本稿が使用しているのは、彼女の1996年に開かれたシンポジウムの報告書であり、カンボジアの今を伝えるものとしては現在最も内容に富んでいる〔Edwards 1996〕。日本ではカンボジアの華人について1960年代から研究をしてきた高橋保が主に政治学的観点から論考を重ねてきた。とはいえ、現地調査に重きをおく文化人類学的観点から述べられたものは皆無に等しく、研究はまだ端緒についたばかりである。本稿は1995年4月の1週間の見聞と、1996年4月の3週間の調査をもとに、予備的な調査報告を行うものである。

1. 華人について

本稿では「華人」について「父方あるいは母方に中国人の血統をもち、自身を華人と認識している人々」としておく。「華僑」「華人」「華裔」「后裔」といった言葉のカンボジアにおける独特の使い方と大まかな人口につい

ては別稿で論じており [稲村 2000]、そのうえで本稿では「華人」という語を彼らの意識の面から定義しておくことにする。また、本稿で筆者が華人として想定しているのはカンボジア生まれの中国系人でなおかつ、華人としての自己認識をもっている人々である。もちろん自己意識は強弱もあり、かつ状況のなかにあるものであって、具体的に人口があげられるような輪郭のある集団を想定してはいない。また、双系的あるいは無系的な親族組織¹をもつクメール人社会への適応と、下記の迫害の歴史の結果、華人のアイデンティティは母方の中国系人の血を受け継ぐことでも成り立つというのが特徴的である。華人は一般に都市に集中する傾向があるが、カンボジアの華人は比較的農村部にも居住しており、現在はカンボジアの幹線道路である国道2号線沿いに集中しているという。

	華僑華人	%	全カンボジア	%	華僑華人の カンボジア 人口に対する 割合
自作農・漁民	—	—	4,950,000	86%	—
工業労働者	24,000	5%	54,000	1%	44%
商業労働者	30,000	7%	42,000	1%	71%
農業労働者	2,000	0.5%	102,000	2%	2%
サービス業労働者	8,000	3%	11,000	—	73%
農村資本家	173,000	41%	183,000	3%	95%
都市資本家	186,000	43%	196,000	3.5%	95%
専門職・政府関係	2,000	0.5%	202,000	3.5%	1%
合計	425,000	100%	5,740,000	100%	7.4%

表1はウィルモットによる1960年代の資料であり、現在の状況は詳らかでない。プノンペンでの聞き取りの結果、大まかな人口の割合としては表1と

¹ クメール人の親族組織の研究は少なくないが、先行研究を渉猟した上で現在の状況を報告するものとして、高橋美和の研究が詳しい [高橋美和 2001]

それほど変化はしていない。ただし、現在は政府関係の職に就いているものは、クメール人との混血の者がほとんどとはいえ60年代より増加していると考えられる。

2. カンボジア華人史

本格的にカンボジアに中国人が進出したのは1715年頃のマ・ロン Mac-Lon という中国人がカンボジア領の一部を占拠し安南王に献じたというのが最初であろう [満鉄 1986:4]。しかし、今日の華人の人口構成に影響を及ぼしている本格的な移民の流入は、大きく二つの時期に分けられる。一つは1920-30年代であり、彼らは主として商業目的でやってきた。二つ目は1940年代であり、兵役を免れるために中国からやってきた者とタイでの差別的な政策から逃れてやってきた者があるという。1920-30年代にやってきた「老華僑」は、現在の新市場の西にあった沼地を耕地にして入植してきた。フランス領時代、家屋は草ぶきだったという。政府は移転を勧告したが、彼らは反対した。しかし、実際には火事で家屋は消失した。その後、政府は煉瓦等で作るよう勧告し、現在にいたるといふ。1860年に清と英仏が協定を結び、中国人の移民の認知と保護という植民地契約のもと「幫」を単位としたフランスの植民地政策によって華人組織は組織化され、管理されていた [Willmott 1970:18-31]。このシステムは1960年代まで存続していたがウィルモットの調査した1960年代には、ほぼその実効性は失われていた。とはいえ、華人組織自体はそのシステムを土台にして発展を遂げつつあった。

図1でわかるようにフランス領インドシナにおいて最も華僑華人が多く分布していたのは、現在のカンボジアとベトナムの南部の国境地帯であったことがわかる。1891年段階でカンボジアの方言集団はインドシナ総督府によって、広東系、福建系、海南系、潮州系、客家系に分けられ、華僑華人全体の50%が広東系、20%が福建系、海南系、潮州系、客家系の三系を合計して30%だったという [逸見 1931:93-94]。

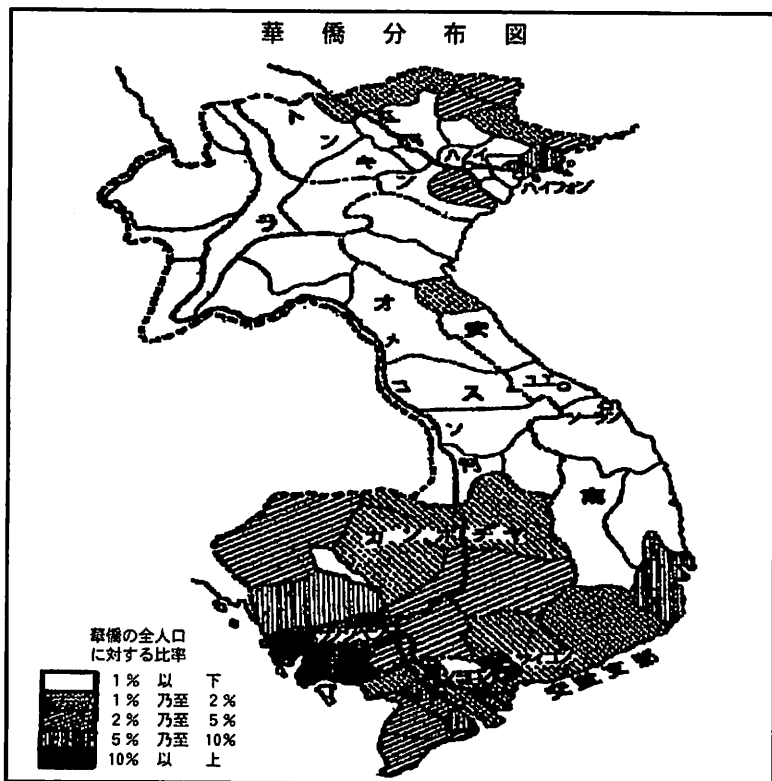


図1 フランス領インドシナ（1921年当時）における華僑華人の分布（逸見1931:70）

シアヌーク政権下の1956年3月19日に公布された「18種職業に対する外国人の就職、経営を禁止する命令」（後12月1日に法令化）で華僑華人は18種類（税官吏、船舶業務代理人および水上関係職員、興信所員および施設警察官、古物商、武器商人、移民局員、職業紹介所経営者、無線機・ラジオの製造業者あるいは販売員、印刷所、男子用理髪業、金貸業者および質屋、サムロー・タクシー・トラックの運転手、金銀細工商（店主、店員）、沿岸内河航船の水先案内人、港湾荷役人夫、森林開拓者、穀物商人、塩製造業者）の職に就くことを禁じられたものの、国籍を取得したり、クメール人を名目上の経営

者にするなどして従来どおりの職業に就いていたという。また、外国人不動産権益取得規定（1958年2月20日第254法令）、外国人のカンボジア国籍取得規定（1956年1月王国第904NS法令）、外資法（1957年9月13日Kram221-NSとして公布）により、外国籍の華僑の入国や投資で得た利益の本国への送金に制限が設けられ、新規に不動産を得ることはできなくなった。この間中国本土の文化大革命に触発された、いくつかの華僑華人青年による反政府活動が見られるが、政府側の大きな反応とは異なり、大部分の華僑華人は祖国への忠誠心を失っており、ほとんど無関心であった〔永田 1962:43, 高橋保 1972:136〕。

1970年のクーデターによりシアヌーク政権は倒れ、ロン・ノル将軍が政権についた。当時の報道は「シアヌークの時代は終わった」と華人たちの安堵感とロン・ノルへの忠誠、また台湾政権への期待を伝えている〔陳1970〕。しかし、今日の華人たちに聞いてみれば、ロン・ノルから悲劇は始まったのであって、まるでシアヌークの反華政策は忘れなければならない過去のようであり、またこれらは今思えばほんの序曲に過ぎなかったことなのかもしれない。今日の華人たちのシアヌークへの忠誠心は強い。ロン・ノル政権とシアヌークの「カンプチア民族統一戦線」とが内戦を始め、「民族統一戦線」は後に波尔・ポトを含むクメール・ルーージュに主導権を奪われる。共産勢力に対し米軍は空爆を開始し、プノンベンも戦場と化した。クメール・ルーージュの鎮圧に際してロン・ノルは華人をクメール文化の破壊者と位置づけ、プノンベン、バタンバン、スヴァイリエンでは未曾有の華人商店への破壊、華人の殺戮が起きたという〔雲達忠 1998:147-148〕。

1974年に波尔・ポトは「中国人を捕まえて殺す」という政策を打ち出し、華人への排斥は「階級」ではなく、「民族」的なものとして進められていった。華人は波尔・ポトの大量虐殺の標的にもなっていた〔佐々木 2000:89〕。その後の1979年、ベトナム寄りのヘンサムリン政権においても、中国が波尔・ポトを支持したため、排華政策は強まり、ベトナムが華人を受け入れること

を拒んだため、多くはタイやカンボジアの農村部に逃げたという。〔雲達忠 1998:48〕。政府は中華系の行事や中国語の使用、中国名を名乗ることなどを禁止し、その処罰対象の確定のため四代前をさかのぼって中国系の者あるかどうかで中国系人を定義した。これにより、クメール人の出生証明を得るために収賄を行うものや、クメール人との通婚が増えたりしたため今日、華人の統計的把握は難しくなっている〔佐々木 2000:89-91〕。その当時中国風の家財道具などを発見されるとその家族は職を剥脱されたといい、多くの華人達がクメール名を名乗り、土葬をやめて火葬をするようになったという。

カンボジア華人史を概観すると一般の民衆レベルでは友好的であるのに、政治的不満が極左ナショナリズムと極右ナショナリズムによって同じ「華人」ないし「華僑」という範疇に振り向けられていることに気づく。いうまでもなく、華僑華人のすべてが共産主義者でも資本主義者でもないのに、どちらの政治陣営からも敵とみなされるのである。しかし、あるいはその結果、華人一般のカンボジアの国内政治への関心は低く、宗親会のなかには「政治不渉」を心得とするとところも多い。20世紀後半のカンボジア華人は、これら厳しい状況下にあつて帰国や国外に出ることもままならず、「同化」せざるを得ない状況に追いやられていた人々であつたことがわかる。

3. 柬華理事總會

カンボジアにおける華僑華人組織（「幫会」）の最も上位の組織は、「柬華理事總會」であり、「柬華理事会」あるいは「華聯会」とも呼ばれている。カンボジアの各州にもそれぞれ「柬華理事總會」の支部が置かれている。華商日報社の『華商資訊』には、たくさんの「理事」「顧問」といった人物の名前が記載されている。それによると、現在カンボジア最大の勢力である潮州系が多いとはいえ、他の同郷団体も人口に応じたバランスをとって配置されていることがわかる。「柬華理事總會」の会館自体は20㎡くらいの小さなものであり、会館の所在を知っている華人も決して多いとはいえない。主な

活動は華字の小学生用の教科書作成だという。この教科書は中国の暨南大学の協力によって作られている。

ウィルモットによれば元来五つの同郷団体の合同した評議会で「五幫調解委員会」というものがあり、それが発展して「五幫公所」（1891年創立）ないし「五幫会館」と称する事務所を置くようになった。それを1944年に五つの会館で合同して作った「中華理事会館」（あるいは「中華会館」）というようになった。また、この組織には会長職は設けられていなかったという [Willmott 1970:30]。この理事会は1958年に共産主義中国の影響を恐れたシアヌークによって「潮州中華理事会館」「広肇中華理事会館」とともに廃止されてしまった（福建、海南、客家の会館は存続） [高橋保 1972:135-138]。この「中華理事会館」を1990年代に改称して復活させたのが「東華理事総会」と考えられ、もともと五つの組織の評議会である性格上、図2の組織図で受ける印象ほど集権的な機関にはなっていないと考えられる。1994年に磅針省（コンボンチャム州） 磅清揚省（コムボンチャン州） 貢不省（カンボット州） 干拉省（カンダール州） 桔井省（クラチエ州） 實居省（コンボンスプー州） 馬望（バタンバン州）に分館が設けられている [華僑華人百科全書 1999:206-207]。

ポル・ポト期以前には一万基規模の墓園がプノンベン市内にあり、これらは「華聯会」の前身の「中華会館」による共同所有であったという。ポル・ポト時代に墓園は破壊され、ほとんどが農地になったという。現在は当時殺された人々の墓をそれぞれの同郷会、宗親会、私的機関などがばらばらにプノンベン郊外に多数作った結果、むしろ墓地の用地不足が起こっているという。

カンボジアにおける華人組織の復興

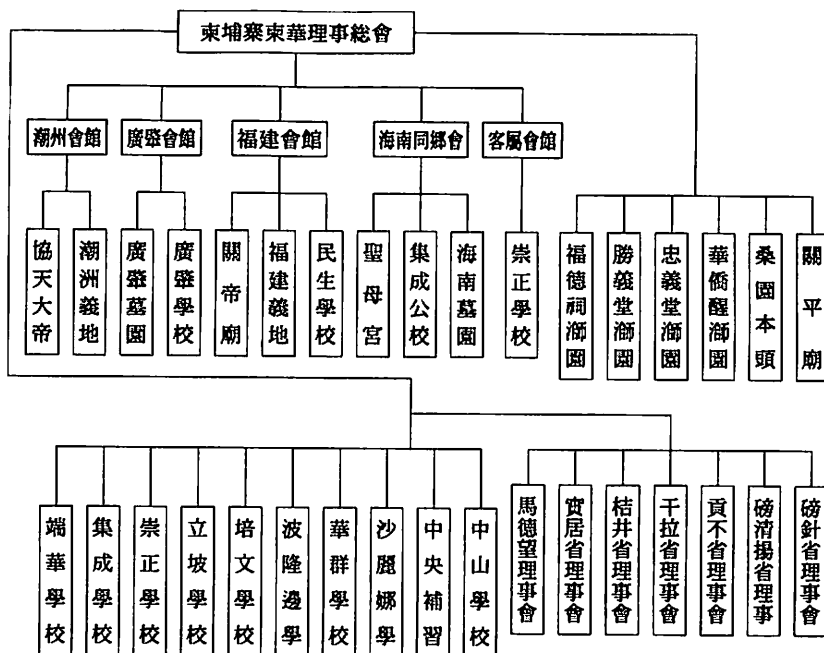


図2 カンボジアの東華理事會を中心とする華人組織（日本公社債研究所1994:7をもとに作成）²

4. 宗親会

同姓団体にあたるものは、カンボジアでは「宗親会」と呼ばれ、蔡氏、陳氏、郭氏、李氏、羅氏、吳氏、楊氏のもので大きいという³。訪問した「蔡

² 磅針省（コンボンチャム州） 磅清揚省（コムボンチャン州） 貢不省（カンボット州） 干拉省（カンダール州） 桔井省（クラチエ州） 實居省（コンボンスプー州） 馬望（バットンバン州）。

組織名称は1994年当時、東埔寨東華理事總會は東埔寨華僑理事會、客屬會館は崇正客屬會館、協天大帝廟は關帝廟と称していたようである。また、いくつか名前のない廟や墓園が書かれているが今日では、名称が確定している可能性は高いものの、確認にいたらなかった。

³ ウィルモットは当時の新聞購読者の表から比較的多い姓として陳、林、黃、李、張、吳、王、郭、謝、楊、盧、鄭、羅、許を挙げている [Willmott 1970:79]。現在の「宗親会」のリストと比べてみると、蔡氏のように新しくカンボジアにきた姓集団や「宗親会」を組織していないと思われる黃氏、王氏（これらは現在でも多い名前）などが窺える。

氏宗親会」ではドゴール通りのガラス店が「連絡所」になっており、清明節の世話、蔡氏内の困窮者への支援、蔡氏の墓園の管理、奨学金の支給などを行っている。「蔡氏宗親会」の会員数は約190人で、もともと30人ほどだったのを1995年7月23日にいくつかの蔡姓の集団と統合したという。ただし、これらの「宗親会」は長らく停止されていたものの、発足は1959年より古いものはない [Willmott 1970:79]。

「蔡氏宗親会章程」によると蔡氏は山東省の済陽に祖堂を祀るとあり、同郷会の名簿と見比べてみると「潮州会館」と「広肇会館」の理事、顧問が宗親会の顧問と重なるため、潮州系と広東系の双方とみるべきであろう。蔡氏宗親会は国外を含む団体の正式名称としては「蔡氏宗親総会」と称し、顧問のなかにはアメリカ、フランス、カナダ、香港、ベトナムに住む華僑もおり、国外との連携が強調されている。なかでも現在の会長は香港に親類が多く、強い繋がりを持っていることが窺える。

吉原和男はこうした同姓団体を類型化しており、その類型のうち類型三（合族祠を建造したクランを先行組織ないしモデルとした団体、クランを構成する同姓宗族は複数の県・府、時に複数の省にわたる） [吉原 2000:33-35] に相当するものと思われる。この類型に該当する団体として「蔡氏宗親会」が考えられるのは、この団体が復活して間もないという状況によるものと判断できる。共有財産や族譜などで派閥が生じたりするよりもそれ以前に、「宗親会」そのものを復活させることが必要だったのであり、現在でも190人と少数な状況では、「姓」以外にそれを分割するようなメルクマールを設けるべきではないだろうし、族譜などもほとんど残っていないなかでの復活を考えると類型三の形がカンボジアでは普通であろうと思われる。また、「蔡氏宗親会」はそれでも最大規模であることを考えると、他の「宗親会」もまたこの類型に準ずるものと思われる。いずれにせよカンボジアの「宗親会」はいまだ復活して間もないため非常に規模の小さなものである。

5. 同郷会

「東華理事總會」の「同郷会」は位置づけられており、それぞれに会館を持っている。潮州出身者の「潮州会館」が最も大きな会館である。潮州人の本格的進出は比較的新しく1940年代以降で、主にタイでの差別から逃れてきたという[高橋保 1972:131, Edwards 1996:123]。そのほか広東出身者の「廣肇会館」、福建出身者の「福建会館」、海南島出身者の「海南同郷会」、客家人の「客属会館」などがある。それぞれの会館には廟と小学校が付設されている。これらはすべて1990年代に再建ないし修築されたものである。なお、潮州会館は1995年、廣肇会館は1992年に再建されている。「同郷会」は外国の同郷人との接待、付設の廟や学校の運営、同郷人の墓園の管理などを行っている。同郷人の墓園については、潮州人の墓園がカンダール州にあり、広東人の墓園がプノンペン市郊外にあることが聞き書きで確認できた。海南人はベトナムから渡ってきて散々に埋葬されており、墓園の一部はフランス植民地時代に整理され、プノンペン市内にわずかに残っているという。残った墓園を見せてもらったが、紙銭が散乱していなければ墓とはわからないくらい荒れた土まんじゅうだけの亀甲墓であった。カンダール州の潮州人の墓園（「潮州義地」）はフランス植民地時代にプノンペンに購入したものを1960年代に移転させられており、その後再び破壊されたものを1995年に委員会（「潮州新義地籌建委員会」）を発足し立て直したという[泰文隆集團編 1995:103-105]。

カンボジアにおける華僑華人の各方言集団の人口構成は目下のところ信頼できるデータがないが、筆者の華人組織での聞き書きによるものとウィルモットの1960年代のデータは、比率的としてはほぼ一致している。

表3は海南同郷会における1996年3月の一ヶ月間の会計報告である。大まかな事業規模と同郷会の活動の一部を窺うことができる。付設の公校、廟、墓園の管理費用、接待費などが主な支出で、収入は学費、寄付、儀礼の際の献上金などである。接待内容としては他の県の廟への寄進、銀行の開業祝、

表2 1962-63年のカンボジアとブノンペンにおける華僑華人方言集団の人口 (Willmott 1970:7)

	人 口 (人)	全カンボジア に占める割合	ブノンペンでの 華僑華人人口 (人)	ブノンペンの華僑 華人内での割合
潮州系	324,000	77%	100,000	74%
広東系	43,000	10%	16,000	12%
海南系	33,000	8%	10,000	7%
客家系	14,000	3%	4,000	3%
福建系	10,000	2%	4,500	3%
その他	1,000	0%	500	0%
合計	425,000	100%	135,000	99%

表3 海南同郷会1996年3月の会計収支 (海南同郷会の会計簿より作成)

通 貨	細 目	収 支 (-は支出)		
		米 ド ル	カンボジア・リエル	そ の 他
3月5日	繰越金	47,497	1,697,207	9,000バーツ、 100リングット 48シンガポールドル
3月13日	A氏より寄付	300		
3月19日	B氏家族より寄付		100,000	
3月25日	C氏家族より寄付	300		
3月27日	D氏 (華聯会幹部) より寄付		400,000	
3月15日	タバコを20カートン売却		90,000	
3月3日	聖母宮 (天妃) 農曆正月 (月上旬) 賽銭	34	660,000	
3月18日	聖母宮 (天妃) 農曆正月 (月下旬) 賽銭	32	210,000	
3月分	公校授業料 (94名、9名欠)	3,005		
3月分	公校半額免除生授業料 (24名)	419		
3月分	公校教師への2月分不足給与	-13		
3月分	公校教師3月分給与 (34名分)	-6,649		
3月5日	同郷会職員A氏への3月分給与	-120		
3月20日	同郷会職員B氏への3月分給与	-250		
3月16日	公校設備等経費	-745	-445,100	

カンボジアにおける華人組織の復興

3月16日	春節経費、広告費、交通費	-320	-1,500	
3月16日	A銀行分行開業祝い	-88		
3月7日	公安職員への贈礼	-10		
3月19日	共同墓地西側の空の墓17基に支出		-170,000	
3月19日	共同墓地東側の空の墓28基に支出		-250,000	
3月16日	共同墓地職員3月分給与		-70,000	
3月20日	Kampon-Trach市の聖母堂の本 願公の行事に寄進	-100		
3月20日	羽毛ブラシ購入		-2,000	
3月21日	電話代		-20,000	
3月22日	潮州会館主催の潮劇準備金を寄付	-500		
3月22日	D氏の勧めにより三会館共同で仏 座を購入	-30		
3月22日	共同墓地に「天公」、「地主」、 神棚、セメントを購入	-55		
3月26日	共同墓地の便所の材料を購入	-27		
3月30日	共同墓地の清明節の布施として	-20		
3月31日	『華商』（新聞）の3月分代金		-18,800	
3月26日	E氏（会館副秘書長）が宴会のため花等を贈る	-17		
4月2日	公校設備費等経費	-343		
4月2日	『華商資訊』（住所・電話番号簿） 10セットを購入し海南人代表、 私企業に配布	-506		
4月3日	公校の3台の車の修理、部品、 オイル交換費用		-142,900	
4月4日	海南省代表への接待費用	-38	-6,500	
小計		51,587（総収入） -9,948（総支出）	3,157,207（総収入） -1,698,000（総支出）	9,000パーツ、 100リンギット 48シンガポールドル
残金		41,639	1,459,207	9,000パーツ、 100リンギット 48シンガポールドル

* 1US\$≒2300リエル 1US\$≒25.2タイ・パーツ 1US\$≒1.41シンガポールドル 1US\$≒2.55マレーシアリンギット（1996年3月現在として）

国内外の要人の接待などに当てられている。事業規模としては、プラサート・ヤムクリフンがタイの地方都市ピサヌロークで調査したピサヌローク華人協会のもと同程度で、関係する華人の人口から考えても同規模とみてよい [プラサート 1993]。表3において他の会館との経済的交流がみられることと、収入がパーツ、リングット、シンガポールドルなど国際化していること、特に4月4日の支出に見られるように中国大陸との関係強化が見られることに注目したい。表3の他の活動の細目については註に記す⁴。

こうした同郷会の運営に重要であった年中行事の際の寄進は、今日あまり集まらなくなっている。例えば、ある程度裕福な華人はカンボジア新年と中国新年（春節）のどちらにも寄進をしなくてはならないと考えているが、どちらかと選択を迫られるとカンボジア新年を優先と考える人も少なくない。今日のカンボジアで華人であることは「頭がいい」とか中間階層であるといったイメージもあって、むしろよいことであるが、祖先観念の薄いクメール人社会に同化するにつれ、祖先祭祀の重要性は薄れてしまう。インタビューの印象では、カンボジア生まれの華人の多くは廟や墓苑についてほとんど関心を持っていない。華人組織の接待役からはこの華人はカンボジア人になってしまっていると嘆く声がよく聞かれた。エドワーズの言葉を借りると、長い内戦で華人のアイデンティティを否定された結果、華人全員が華人組織に入らなければならないとは思っていないし、更にいえば自身をカンボジア人

⁴ 海南同郷会では「聖母」（天妃）を主神として祀っている。「本頭公」は元来福建人と客家の間で信奉されていたものであるが、コンボントラック（Kompong-Trach）の海南人の間でも祀られている。カンボジア華人の習合的信仰を典型的に示すもので、華人の神というより「カンボット州の神の王」とか「カンボット州の山神の王」といった表現でいわれる [Edwards 1996:110]。カンボット州はバタンバン州とともに海南人の集居地区でもある。また、海南人はプノンベン以外の地方都市に分散しており、海南同郷会は潮州人や広東人のそれと比べ組織的統合力に弱さがみられる。

表の最下部に見られるように、4月4日に海南省から人民代表常任委員会副主任の率いる訪問団がカンボジアを訪れ、柬華理事総会会長プノンベ門市市長、海南同郷会会長などを交えて宴席をもった [華商日報1996/4/6]。中国本土への期待が窺える記事である。また、潮劇など他の会館と共同出資するものも多いことに注目されたい。

であるより華人であると思う必要性も感じていないのである [Edwards 1996:111]。

同郷会の運営や廟の再建に熱心なのは老人たちである。失われた時を懐かしむかのように老人たちは廟の周辺で麻雀を打ったり、楽器を楽しんだりしている。「孝」を重んずる華人社会にあって老人たちが集まる場があることは、むしろ大きな社会的=経済的メリットと考えなければならない。その一方で華人組織の保守性が強まっており、世界の動きに対して柔軟性を欠いていることも考えられるであろう。

その一方で、同郷会が今後経済的な機能を担っていく兆しもみることができ。カンボジア同郷会全体にみるとけして好調とはいえないが、潮州会館のみを挙げればかなりの復興を遂げたといえる。潮州人はカリフォルニアで举行された国際潮団聯誼年会に1993年始めて20人もの代表を送り込むなどして国際的な連携を強めつつある [黄・郭 1995:141]。表3の海南同郷会に潮州会館などの経済的協力関係がみとれるように、カンボジアにおいては会館同士の付き合いが親密である。潮州人の活躍は、他の会館にも波及効果があると考えべきである。

6. 華僑学校

プノンベンには華僑学校と呼ばれるものが15校ほどあり、そのうち2校は潮州会館が主に出資して復校した「端華学校」とその分校であり、「端華学校」には小学校、夜間補習班や幼稚園とともに中学が付設されている。現在カンボジアでは「華僑」よりも「華人」と表現することが多いが、華僑学校に関してはこの名称を残すところが多い。

カンボジア教育省によると小学校は15校全体で生徒数15,159人、教師数340人（1996年4月現在）で、規定により一週間に5時間クメール語を教えることになっている。内容は70%がカンボジアのこと、20%が国際関係、10%が中国のことなどで、アンコールワットの歴史を中国語で習うなどカンボ

ジアの国民教育のほうを優先している [Edwards 1996:152, 佐々木 2000:94]。他に中国語を習うものとして私塾がありプノンベンにはかなりの数の私塾がある。

1953年当時プノンベンには端華学校（生徒数4,500人）、広肇恵中学（1,200人）、民生中学（1,500人）、集成小学（450人）、崇正小学（600人）などの華僑学校があった。プノンベン以外にも、バタンバン州の国光学校、クラチエ州の中山学校など、新しくできた4州を除いて各州にすべて華僑学校があり全カンボジアで200箇所以上、学生数5万人を数えたという [邢・彭 1997:33]。

「端華学校」はカンボジア最大の華僑学校で1914年創立、1970年代に本格的に再建された。その後ロン・ノル政権によって閉鎖されていたが、1990年から復校している。分校もあり生徒数は1996年現在で全日制、夜間定時制含めて10,000人、教師数100名以上というマンモス校になっている [秦文隆集 1995:80-81, Edwards 1996:156]。

一般の華僑学校は同郷会館に併設されており、広肇会館の付設校を例にとると次のようである。学校は3年保育の幼稚園と、6年制小学校がある。生徒数はあわせて現在200人くらいである。出身を問わず華人の子どもを教えており、親がどの方言集団に属するかというより、近いところに通っているという状態である。教師は校長も含めて5人である。華僑学校はクメール人にも入学は許可されているが、やや学費が高いこともあって、クメール人が入学することはきわめて少ない。表3からもわかるように同郷会館の会計の大きな部分を華僑学校の収支が占めており、会館の主たる業務のひとつになっており、教師一人当たりの月収は200米ドル足らずである。ポル・ポトの時代に多くの教師を失ったため、教師は不足しているという。空白期間の危機感から次世代に中国文化や中国語を残したいという教師の情熱が、今日の華人学校の経営を支えている重要な要素といえることができる。

中国語教育は基本的に北京語で行われている。これはウィルモットが調査

した1960年代でも北京語で教育はされており [Willmott 1970:36]、北京語を解す人は他の東南アジア諸国に比べると高年齢層になるほど多い。1960年代の教育は中国の共産主義プロパガンダが多く入ってきており、そのため北京語を教えることが必須となっていた。当時、学生たちは家では方言、外ではクメール語という状況で、北京語を学ぶ必要性はなかったという [Edwards 1996:135-136, 高橋保 1972:145-146]。現在でも学校では簡体字での教育がなされているが、中国本土からの顧客の少なさから考えると商売上不利であり、実生活では繁体字か俗字を使っていることが多い。このように現在の中国語を学ぶ学生のニーズは、全くのゼロから学ぶものや、商売だけに限定したものなど様々であり、私塾に人気が集まるのは中国語の多様なニーズに対応して柔軟なカリキュラムが組めるという点であろうと思われる。

7. 出版社・メディア

1975年以前は『棉華日報』、『工商日報』、『湄江日報』、『生活日報』などたくさんの新聞があった。現在のカンボジアの華字紙は、カンボジア資本の『華商日報』（1993年12月19日より創刊）とマレーシア資本の『金邊時報』のみである。外国から輸入されている華字紙としては『中国時報』（台湾）、『聯合報』（台湾）、『世界日報』（タイ）、『聯合早報』（シンガポール）がある。『華商日報』はもっともポピュラーな華字紙であり、内容としてはカンボジア国内のニュースが中心で、子供の学習用の中国故事や作文批評など教育面にも配慮されている。現在、華字紙はクメール紙や英字紙に押されて、それほど売れなくなっている。また、華人向けの図書はほとんどカンボジア国内では出版されておらず、書店には中国大陸から輸入された比較的安価な書籍が多く、台湾、香港発行の書籍も若干ある。

ケーブルテレビがプノンペンにはあり、北京語放送や番組によっては広東語放送もある。こうしたケーブルテレビの番組はタイで制作されたものが多

く、タイ語放送も多い。貸ビデオ店には北京語、広東語のビデオが多く、カラオケ店や市販の音楽テープにしても北京語、広東語のものはクメール語のものより圧倒的に多い⁵。また、華人はギャンブルでも収益をあげており、ユキ⁶と呼ばれるカードゲームや宝くじなどが盛んであった。こうしたギャンブルを通して漢語が浸透していつている様子も見ることができる。

華人アイデンティティを考える上で、文字媒体が振るわなくなっていることは漢字の読み書きを最大の基準としていた以前の華人ならば危機的な状態と考えるべきものであった。今日の華人はテレビ、ビデオ、カラオケといった録音メディアから音声を中心とした意識形態に移行しつつあると考えたほうがよい。本稿では十分論じられないが、華人アイデンティティは単に同化して消滅していつているのではなく、それが表出され学習されている媒体が変わってきていることに着目していかないと重要な点を見失ってしまうであろう。

おわりに

カンボジアの停滞期から雪崩をうったように始まった開放政策は華人組織の復興を促した。しかし、時代が止まっていたかのように今日の華僑の投資はもはや以前の「会館」ような華人組織をそれほど必要とはしておらず、世界的にも華人組織はその内容を変化させて存続している。ウィックバーグが指摘するように会館などの華人組織は減少するどころか増加しているのであるが、商売のノウハウやコネクションの確保あるいは差別から身を守るための地位の確保、政治的な圧力団体などの諸機能〔ウィッツバーグ 1997〕は、

⁵ 2001年11月23日のBBC報道によるとフンセン首相によるカラオケ店、バーなどの撤廃命令が報じられた。理由は麻薬や犯罪の温床になっており公序良俗に反するというものである。これらの店舗はマッサージパーラーなど、法令で触れられなかったものに中身を代えているという。

⁶ プリキ伍のなかのカードの数字と色を当てるもので、数字には「包」「師」のような中国将棋の文字がついており、それをルーレットの賭場のように色か数字に賭者は賭ける。商品は輸入タバコが多く、正月などの行事に広場で行われる。

今日のカンボジアではそれほど重要性はない。現在カンボジアで華人が差別されることはないし、政治は集団的な形ではなく、表立たないところからしか作用しない。また、華人組織を通じてしかできない商売も自由にクメール語を話す二世以降には必要とされない。この傾向は隣国タイでもみられ [プラサート 1993:81]、各国に適応した華僑はもはや政府と直接に交渉や現地の会社同士での取引など「近代的な」スタイルをとることのほうが多い。

復興時期が遅きに失した感の強いカンボジアの華人組織が希望をつないでいるのは、単に同郷人、同姓人の繋がりというよりもカンボジア生まれで混乱期にフランス、北米、タイ、香港、マレーシアなどに国外逃亡した「カンボジアの同郷人」と近年になってようやく門戸を開いた中国大陸からの投資であろう。中国本土のほうはこうした華人組織を重要視しており、祠堂を建てたり、同郷人の交流を図る国際会議を開いたりすることを熱心に行っている。もちろん現状では中国は投資を受ける側として海外華人に期待しているのであって、投資をする側としては未知数な段階である⁷。

「会館」などの華人組織は以前の形を取り戻そうと土地の買戻しや施設の修復に躍起になりすぎており、組織財政を逼迫させているという問題も指摘されているが、この問題について政府は何の補償もしてはいない [Edwards 1996:163]。華人組織は歴史的にみるとフランス植民地時代の世界システムが生み出した「創られた伝統」 [ホブズボーム 1992] としてきわめてノスタルジックな側面をもっている。目下のところ華人組織はその社会経済的な役割よりも、今まで抑圧されてきたものから元通りの状態を復活させたいという情緒的、文化的な役割のほうが大きい。ウィルモットが調査した1960年代からすでに、華人たちの社会的紐帯は会館などの華人組織よりもスポーツクラブや病院などの任意団体にシフトしていくという予測はあった。けれど

⁷ 1994年の国別投資額は1位マレーシア (1,714,720,000) 2位シンガポール (200,135,000) 3位カナダ (80,000,000) 4位香港 (63,500,000)、5位中国 (57,566,000) 6位台湾 (30,500,000) (数字は米ドル)、で中国は5位である [大橋 1998:107]。

も、華人たちはもう一度華人組織を復興させていくことで辛酸をなめた共通の記憶に基づく相互扶助的精神と外国との繋がりを期待する道を選んだのであった。

カンボジア華人組織はその社会構造からみると東華理事総会を頂点とするハイアラキカルな構造ではなく、同郷会を中心とした横の互助的關係の強い「ゆるやかな構造」をもっている。これは、政治に翻弄された歴史をもつ華人組織が、歴史的記憶に基づいて「カンボジアの華人」という意識を強くもちつつも、攻撃の標的となるような集権的な組織体系を経験的に発達させなかったことによっていると思われる。こうした「ゆるやかな構造」は、リスクを分散させ、経済的利益を相互に分配していくシステムとすることができる。しかし、このシステムはカンボジアの一種の閉塞状態が生んだ記憶の共同体とでもいうべきもので、開かれた社会になった今日でこうした互助的組織体系をいかに維持していくかが、注目されるところであろう。動乱の中から復活したカンボジア華人社会は記憶と未来をいかにつなぎ合わせるのかという難しい問題に直面している。

(謝辞)

調査は1995年4月に1週間、1996年4月に3週間、トヨタ財団の研究助成(研究代表：小野澤正喜)を受けて行った。調査に御協力いただいたプノンペン大学、曹洞宗国際ボランティア会、矢追まり子氏、カンボジア海南同郷会の皆様に記して感謝申し上げたい。

本研究は慶應義塾大学地域研究センターの共同研究会「中国人の移動と文化創造」(代表：鈴木正崇・吉原和男)において準備したものであった。研究会を通して吉原和男先生には多くのコメントを頂いた。先生の助言に十分答えることはできなかったものの、機会を与えて下さったことに感謝申し上げたい。

引用文献

逸見重雄

1931『佛領印度支那研究』日本評論社

稲村 務

2000「カンボジアの華僑華人——プノンペン市の調査報告」

『歴史人類』28号 筑波大学歴史・人類学系 pp.105-117

大橋久利編

1998『カンボジア：社会と文化のダイナミックス』古今書院

佐々木てる

2000「カンボジアのエスニック集団——中華系移民の歴史と現在」

『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』

(平成9-11年度科学研究費研究成果報告書：研究代表者：駒井洋：

国09041051) 筑波大学社会科学系 pp.86-97

高橋美和

2001「カンボジア稲作農村における家族・親族の構造と再建」

『カンボジアの復興・開発』天川直子編 アジア経済研究所 pp.213

-274

高橋 保

1972「カンボジア華僑社会の現状とその性格」

『東南アジア華僑社会変動論』アジア経済研究所 pp.121-169

陳加昌

1970「カンボジア動乱と華僑の声：シアヌークはもう終わった」

『世界週報』51(27)7月7日号 pp.28-37

永田逸三郎編

1962『カンボジア・ラオスの経済社会開発』（研究参考資料19集）

アジア経済研究所

日本公社債研究所

- 1994 「復興経済の中で勢力を伸ばす華僑・華人社会—
—プノンペンにあふれる華字情報と流れ込む華僑資本」
『カントリー・リスク情報』 No. 321 1994, 10, 3 pp. 4-9

満鉄東亜経済調査局

- 1986 [1939] 『インドシナにおける華僑』 青史社
(原題『仏領印度支那に於ける華僑』 満鉄東亜経済調査局)

吉原和男

- 2000 「『血縁』の再構築—同姓団体の生成とその社会的機能」
『<血縁>の再構築—東アジアにおける父系出自と同姓結合』
吉原和男・鈴木正崇・末成道男編 風響社 pp. 15-43

Edwards, Penny

- 1996 *Ethnic Chinese in Cambodia. Interdisciplinary
Research on Ethnic Group in Cambodia: Final Draft Reports for the dis-
cussion at the National Symposium on Ethnic Group in Cambodia held in
Phnom Penh, 18-19 July 1996). Center for Advanced Study. pp. 109-175.*

ホブズボーム, E. & レンジャー, T.

- 1992 [1983] 『創られた伝統』 前川啓治他訳 紀伊国屋書店
(Hobsbawm, E. & T. Ranger (eds.) *The Invention of Tradition.*
Press of University of Cambridge.)

ブラサート=ヤムクリンフン

- 1993 「エスニック・アイデンティティの維持—
—タイ地方都市における中国系諸組織の機能」
『環太平洋地域の華僑社会における伝統と変化』 綾部恒雄・小野澤正
喜編 筑波大学天禄基金華僑研究グループ pp. 80-95

ウィッツバーグ, エドガー

- 1997 「中国人移民の適応組織—過去と現在」 (小瀬木えりの訳)

『香港を離れて——香港中国人移民の世界』スケルドン, ロナルド編
可児弘明・森川眞規雄・吉原和男 監訳 行路社 pp.101-128

(Wickberg, Edgar 1994 *Overseas Chinese Adaptive Organizations, Past and Present. Reluctant Exiles?: Migration from Hong Kong and the New Overseas Chinese.* Ronald Skeldon (ed.) M. E. Sharpe)

Willmott, W. E.

1970 *The Political Structure of the Chinese Community in Cambodia*,
University of London, Athlone Press. London.

1981 *The Chinese in Kampuchea.*

Journal of Southeast Asian Studies [Singapore] 12(1) pp.38-45.

雲達忠 (Willmott, W. E.)

1998 「柬埔寨」 『海外華人百科全書』三聯書店 香港 pp.144-150

《華僑華人百科全書・社團政黨卷》編輯委員會編

1999 『華僑華人百科全書・社團政黨卷』中国華僑出版社 北京

華商日報社編

1995 『柬埔寨國會政府領導人』華商日報社 金邊市 (Phnom Penh)

1995 『華商資訊』華商日報社 金邊市 (Phnom Penh)

1996 『華商日報』1996年4月6日版 華商日報社 金邊市 (Phnom Penh)

泰文隆集團編

1995 『柬埔寨潮州會館 重建委員會暨首屆理事會特刊』金邊市 (Phnom Penh)

黃綺文・郭偉川編

1995 『潮人的開拓與國際潮團聯誼年會』第八屆國際潮團聯誼年會

邢和平・彭暉

1997 「柬埔寨華文教育的過去和現在」 『東南亞縱橫』2期 pp.33-36